



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



From
the People
of Japan



Memory of
the World



危機にさらされる 記録遺産 予備的調査

表紙画像：

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら歴史的文書の汚れを落とす市民ボランティア（日本、仙台、2020年8月24日）

写真：東北大学災害科学国際研究所 佐藤大介

虫害の被害を受けた図書館内の書籍（インドネシア、ジョグジャカルタ）。

台風19号（ハギビス）による洪水の被害を受けた歴史的文書のレスキュー活動（2019年12月2日、宮城県丸森町）写真：佐藤大介

目次

概要	4
Ⅰ.はじめに	8
Ⅱ.調査方法	10
Ⅲ.調査結果	15
Ⅳ.提言	32
参考文献	36
付録	38
調査アンケート	40

概 要

1. 本調査の目的：

本予備的調査は、記憶機関がどの程度の災害リスクにさらされているかを評価することを目的としており、各記憶機関が所蔵する記録資料を保存するために、概念的、戦略的枠組みとして、どのような災害リスク軽減対策を講じることができるか、その理解に役立つものである。



火災が発生したブラジル国立博物館（ブラジル、リオデジャネイロ）

2. 回答者に関する情報：

- 計30カ国が参加。内訳は、ラテンアメリカ・カリブ海地域11か国、アフリカ地域11か国、アジア・太平洋地域6か国、欧州地域2か国。
- 計63機関にのぼる記憶機関が参加（巻末別表参照）。内訳は文書館30機関（47.61%）、大学、民間・文化機関13機関（20.63%）、博物館11機関（17.46%）、図書館9機関（14.29%）。
- 参加機関のうち小島嶼開発途上国（SIDS）に所在する機関が14機関、後発開発途上国（LDC）が16機関、それ以外の国が33機関。
- 参加した記憶機関のうち16機関が「世界の記憶」またはその他の登録制度にコレクションを登録していると回答。
- キューバ、グアテマラ、マダガスカル、メキシコについては、それ以外の国に比べてより多くの記憶機関から調査回答を得られた。したがって、結果を統計的にその他の国と一般化することはできないが、この4か国を本調査報告書の国別ケーススタディとして取り上げた。

3. 主な調査結果：

- 40機関（63.49%）は緊急時または災害発生時の対応計画として文書化されたものがないと回答。残り23機関（36.50%）は計画があると回答。
- 機関に影響を与える主な災害は、洪水（10機関）、火災（7機関）、盗難（7機関）、暴風雨（5機関）、地震（4機関）、ハリケーン（4機関）、紛争（4）。残り41機関は「その他の災害」と回答し、リスクレベルを低～中程度と判断している。
- 調査対象の63機関のうち、27機関（42.85%）が災害によって記録またはコレクションの一部または全部を失ったことがあると回答。27機関のうち、災害によって失った所蔵物の目録があると答えたのはわずか10機関に留まった。このうち失ったコレクションのデジタルによる複製があると答えたのはわずか4機関に留まった。
- 63機関のうち大半が、直面している主なハザードとして生物的要因を挙げ、25機関（39.68%）が有害生物の侵入（げっ歯類、動物、その他の昆虫）、23機関（36.50%）が微生物と回答した。
- 27機関（42.85%）が、被害の要因について直接的被害を与えるわけではないが記録遺産コレクションへの長期的保存に影響を与える最もよくある理由として、予算不足を挙げた。
- 調査参加機関は最も頻繁に発生する被害として以下の複数回答可能な選択肢を選んだ：湿気（22機関：34.92%）、建物または構造物の損傷（21機

関：33.33%)、職員の減少（18機関：28.57%）、セキュリティ対策不足（17機関：26.98%）、昆虫、害虫、微生物（16機関：25.39%）、ホコリ（14機関：22.22%）。

4. 分析と提言：

- 小島嶼開発途上国（SIDS）および後開発途上国（LDC）に所在する記憶機関、自然災害にさらされているその他の地域の記憶機関は、緊急時や災害に対する脆弱性が最も高い。したがって、災害リスク評価の実施と確実な緊急時対策計画の策定が最も必要とされる。
- 記憶機関は、リスクを防ぎ、緊急時に対応し、災害の影響を軽減するための緊急時の計画を最新の状態に保たなければ、脆弱性が高まる。緊急時の対応計画の策定にあたっては、そうした計画に求められる主要素を示した本報告書と本報告策定にあたってとられた調査アンケートを活かしてもらいたい。
- 災害リスク評価の実施、ハザードの防止と軽減、記録遺産の保存、公的な情報へのアクセスの確保などのため、国、地域または国際的機関と緊密に連携した研修やワークショップの開催が必要である
- 記録遺産コレクションの目録が最新の状態にされていないことは、重大な課題である。記録遺産の喪失を防ぎ、損傷したり破壊されたりした部分を修復するためには、目録は必ず作成し、継続的に更新しなければならない。
- リスク軽減策は過去の災害や緊急時の経験から学ぶことによって定めることができる。
- 災害には常に付随的に起こる損害やその他記録に残すべき重大な出来事が伴う。「同時に、連鎖的に、あるいは時間の経過とともに累積的に発生することのある危険なイベントの評価を行う」¹ためには、マルチハザード〔複数の危険要素〕を検討する枠組みが有用である。
- 記憶機関は、地元自治体や国、地域、国際的な関連機関と連携しながらリスクの防止・軽減対策を強化しなければならない。防止対策によって災害による被害を大幅に抑えることができる。
- 緊急時に備える文化が強く築かれている記憶機関には、その知識や経験を他の専門家や文書館、図書館、博物館と共有することが求められる。
- 政策立案者には、リスクの軽減と緊急時に対応するための能力向上を目指した公共政策の強化、法的枠組みの見直しのほか、国、地域、国際的な協力の強化が求められる。公衆衛生の危機や、気候変動に伴う自然要因の災害のリスクが高まる中、これらの取り組みは以前にも増して重要である。
- 国際社会はそれぞれの専門家ネットワークと共に、記憶機関の意識向上を図り、文書館、図書館、博物館のリスク軽減策を推進しなければならない。

¹ 「マルチハザード」の考え方は国連防災用語集に含まれている：<https://www.undrr.org/terminology> 参照。

I. はじめに

災害は古代の手稿から行政文書、視聴覚資料に至るまで、世界の記録遺産が被害を受ける主な原因の一つである。気候変動を背景に、自然または人為的ハザードのリスクは近年、高まる一方である。記録遺産の喪失はその地域社会だけではなく人類全体の記憶や遺産が失われることを意味する。文書館、図書館、博物館などの記憶機関には将来の危機に効果的に対応するための確かな緊急時の防備計画が求められる。

記録遺産の性質を考えると、動かすことができない文化財や芸術作品と同様、その被害がすぐには目に見えない場合もある。記録遺産の持続可能で長期的保存を確実に行うためには、国際社会と記憶機関とが協力して潜在的リスクを分析し、事前に予防的対策を講じなければならない。小島嶼開発途上国（SIDS）および後発開発途上国（LDC）の記憶機関では、この取り組みがなお急がれる。

こうした背景を踏まえ、ユネスコは記憶機関を対象にそれぞれのコレクションが直面する災害リスクの度合いと防備対策にかかる調査を実施した。本予備調査はマルチハザードリスク評価の枠組みに基づき、国、地域、国際的なレベルで記憶機関のニーズと優先課題を明らかにするものである。具体的な調査設計は次の通り。

- 記憶機関が過去の災害によって経験した損害・被害の証拠を集める。
- 記憶機関の緊急時計画の有無を確認する。
- 記憶機関に発生する可能性のある災害またはリスクを測定する。
- リスク軽減策の導入が最も急がれる国またはエリアを特定する。
- 記憶機関における緊急時・災害時対応計画の策定または更新をサポートする。これには調査アンケートの結果を予防、対応、復旧の各段階を定義する際の指針として活用することも含まれる。

この国際的な調査は人類の記録遺産の保護を目的とするユネスコのより広範な戦略の一環である。

ユネスコは1992年に記録遺産の保存を推進し、記録遺産への幅広いアクセスを支援し、記録遺産の重要性について人々の認識を高めることを目的とした「世界の記憶 (Memory of the World, MoW)」事業を開始した。保存を推進するための活動には、直接的なプロジェクト支援、技術的助言の提供、研修・能力構築の支援などがある。また適時適切な保存プロジェクトを支援するためのパートナーシップ構築も含まれる。

2015年にはユネスコ総会で「デジタル形式を含む記録遺産の保護及びアクセスに関する勧告」が採択され、記録遺産に関して取り組むべき5つの柱（特定、保存、アクセス、政策措置、協力）を軸に枠組みが示されている。言い換えれば、記録遺産の特定、記録遺産の保存の推進、記録遺産へのアクセスの強化という3つの目的には、それを可能にする強固な政策環境と同時に、国内外の協力が必要ということである。

2018年、ユネスコは日本信託基金 (JFIT) の支援の下、「政策措置と能力構築を通じた記録遺産の保護」と題したプロジェクトを開始した。この目的は、各記憶機関が定める保存方針および対策について全体的保存戦略に防災と災害リスク管理を組み込んだ形で見直し、強化することである。プロジェクトには一連の「世界の記憶」グローバル・ポリシー・フォーラム、能力構築ワークショップ、地域別協議などさまざまな活動が含まれている。

そのすべての活動に注がれているJFITプロジェクトの重要要素がまさに、災害リスク軽減を観点にしたこの国際的調査である。調査結果は今後のプロジェクト活動の指針となり、機関や、国、地域レベルの緊急時／災害時対応行動計画の策定や、場合によってはその更新に活用されるだろう。

本調査はアーキビストで歴史学博士であり、メキシコ国立公文書館の元歴史文書館長、MOWLAC2元副議長、「世界の記憶」教育・研究小委員会 (SCEaR) の通信会員である、エクアドルのシモン・ポリバル・アンデス大学教授のYolia Tortolero Cervantesが実施した。

² ユネスコ「世界の記憶」ラテンアメリカ・カリブ地域委員会

II. 調査方法

調査の設計と実施

アンケートでは国際公文書館会議（ICA）が策定した記録遺産コレクションの登録に際してのアーカイブズ記述にかかる国際標準を考慮した。特に、データの収集と分析については、「アーカイブズ記述に関する一般的国際標準」（ISAD (G)）および「アーカイブズ所蔵機関の記述に関する国際標準」（ISDIAH）を用いた。さらに、アーカイブズおよび記録遺産コレクションの登録と記述のための基本原則と、図書館および文書館におけるリスク軽減と災害にフォーカスした過去のイニシアチブを調査設計の一部に用いた³。

調査は4つのセクションで構成されている。最初のセクションでは、機関および回答者に関する情報を収集し、当該機関が所蔵する記録遺産の簡単な説明を求めた。2番目のセクションでは過去の災害とコレクションの被害状況を尋ねた。3番目のセクションではコレクションに影響する可能性のある潜在的ハザードを挙げてもらい、4番目のセクションでは緊急時や災害時の対応計画の有無を尋ねた。

調査回答は2020年1～6月にかけて収集した。30カ国から計63機関の回答を得た。内訳は以下のとおり：ラテンアメリカ・カリブ海地域11か国、アフリカ地域11か国、アジア・太平洋地域6か国、欧州地域2か国。

参加機関のうち、小島嶼開発途上国（SIDS）に所在する機関が14機関、後発開発途上国（LDC）が16機関、それ以外が33機関である。詳細は巻末別表の調査参加国一覧を参照。

³ 調査設計において参考にしたプロジェクト：Lost Memory. Libraries and Archives Destroyed in the XXth Century. UNESCO/IFLA/ICA, 1996、Risk Preparedness. A management Manual for World Cultural Heritage, by Herb Stovel. ICCROM, 1998、Emergency Planning for Records and Archives Services by Michael Roper and Laura Millar. International Council on Archives/International Records Management Trust, 1999、Survey “Cataclysm and Challenge” (Ruth Hargraves, Project Director), a report by the Heritage Preservation Funding, United States, 2001、Managing Disaster Risks for World Heritage. UNESCO/ICCROM/ICOMOS, 2010、仙台防災枠組 2015-2030. United Nations, 2015、Creation of the Caribbean Heritage Emergency Network (CHEN), 2017、IFLA Risk Register initiative.

調査参加国



図1：参加国地図

データ分析

リスク、緊急時、災害をマッピングしたり軽減したりするために、現代の標準プロトコルや国連開発計画（UNDP）が策定した警戒・防備体制⁴を用いて色分けした。本書ではチャートや図を示す際には、この色分け警戒グレード化システムを用いている。

色分け警戒情報に基づいて主な課題を洗い出し、記憶機関に生じたハザード、被害、災害、それぞれのリスクレベルの分析、比較評価を行った。これに関する色分け警戒リスクレベルの定義は次の通り。

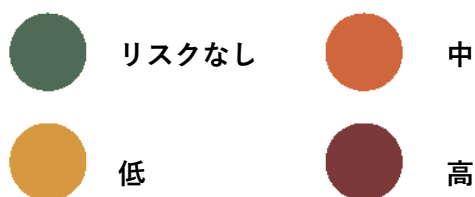


図2：色分けリスクレベル

4 2018年に国連開発計画（UNDP）が刊行した「Five approaches to early warning systems」（早期警戒システムのための5つのアプローチ）にはいくつかの現代のシステムと標準化された手順の事例が説明されている。ここでは色分け（リスク高～低：赤、オレンジ、黄、緑）などの手段を使ってリスクを図表化し、軽減策が講じられ、早期警戒情報が伝えられている。18ページ。

例えば、グアテマラのアンティグア市立公文書館は最も多くの災害件数を回答した。

施設または記録遺産所蔵品に関わる過去の災害	
武力紛争	高
化学的損傷	高
火災	高
洪水	高
ハリケーン	高
記録遺産の違法取引	高
嵐	高
盗難	高
地震	高
市民の暴動	中

図3：
グアテマラ、アンティグア市立公文書館が回答した過去の災害

これに対してポルトガル外務省外交研究所が回答した過去の災害の影響評価は、色分け警戒の偏りがよりバランスが取れた形になっている。

施設または記録遺産所蔵品に関わる過去の災害	
洪水	高
地震	中
記録遺産の違法取引	低
盗難	低
武力紛争	リスクなし
化学的損傷	リスクなし
市民の暴動	リスクなし
火災	リスクなし
ハリケーン	リスクなし
嵐	リスクなし

図4：
ポルトガル外務省外交研究所が回答した過去の災害

調査回答者

調査参加記憶機関は63機関で、内訳は文書館が30機関（47.61%）、大学、民間機関や文化機関が13機関（20.63%）、博物館が11機関（17.46%）、図書館が9機関（14.29%）。

調査した記憶機関

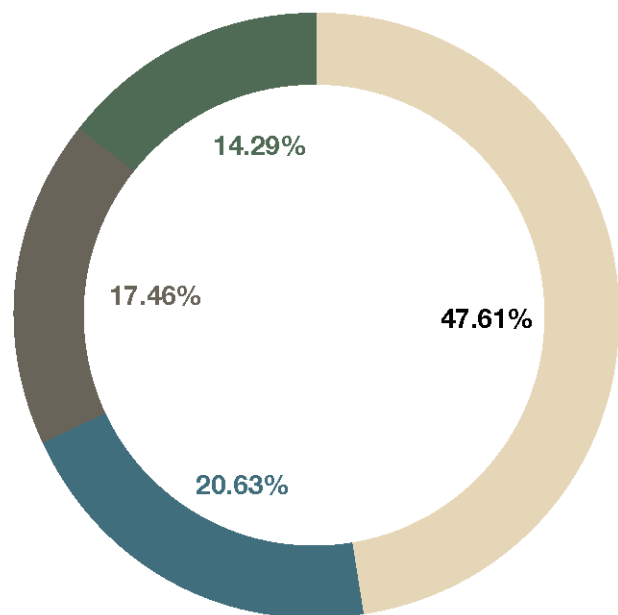
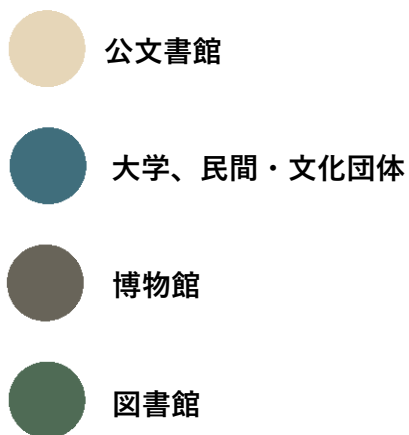


図5：調査した記憶機関の内訳

調査した記憶機関の種類と数は次の通り。

調査した記憶機関の数：	機関の種類：
公文書館 30機関 (47.6%)	国立公文書館 (10)
	地方自治体公文書館 (5)
	記録管理または文化関連省庁の公文書館 (4)
	政府系公文書館 (防衛、銀行、大統領、選挙) (4)
	フィルム記録史料公文書館 (2)
	州立公文書館 (2)
	アーカイバルファンドまたはコレクション (1)
	外交公文書館 (1)
	宗教公文書館 (1)
大学、民間・文化団体 13機関 (20.6%)	大学／学術機関／科学的公文書館または図書館 (7)
	私設記憶機関 (4)
	ジャーナリズム図書館・博物館 (1)
博物館 11機関 (17.5%)	国立歴史アカデミー (1)
	公的・民間施設
図書館 9機関 (14.3%)	国立図書館

図6：調査した機関の種類と数

III.調査結果

1. 概念的枠組み

災害リスク軽減

この現状調査では、記憶機関における「災害リスク軽減」⁵の概念に基づき、特に影響を受けやすい具体的なハザード、リスク、被害を洗い出すもので、災害が人間の生活と環境に与える影響を最小化するためのロードマップを示した「仙台防災枠組2015-2030」を指針としている。

ハザードとは、自然が引き起こしたか人間が引き起こしたかに関わらず、生物的、環境的、地質的、気象学的、技術的災害の原因となる事象を指す。

リスクとは、ハザード、さらされる度合い、脆弱性の組み合わせとして理解されている。災害防備対策を強化するには、潜在的ハザードを国、地域、地元、あるいは機関レベルで特定する必要がある。これと並行して、現在の〔危険に〕さらされる度合いおよび脆弱性の状況も評価しなければならない。これらは人、財産、業務、生活、環境に生じる潜在的被害に関係する。

マルチハザードの概念

国連で採択された災害リスク軽減用語集によれば、ハザードの原因および影響はその時々で単独、連続または組み合わせで発生する場合があります、それぞれのハザードは場所、強度、大きさ、頻度、確率によって特徴付けられる。複数のハザード事象が同時または時間の経過とともに重なって発生する場合もあり、その時の状況によって互いに関連した影響が生じる。これこそが「マルチハザードの概念」の背景であり、時間の経過とともに収束することのある複数の原因や結果を包括的視点から特定しようとするものである。

本調査は記憶機関で起きたハザード、被害、災害の分析を目的とし、過去に被害を引き起こした単独の事象を明らかにするのではなく、過去と将来のハザード、被害、災害をより幅広く理解することによって、記憶機関における効果的な防災対策の実施につなげるものである。

⁵ 「災害リスク軽減とは、新たな災害リスクの防止、既存の災害リスクの軽減、残存リスクの管理を目的とし、いずれもレジリエンスの強化、ひいては持続可能な開発の実現に資するものである」。防災に関する指標および用語集に関するオープンエンド政府間専門家作業部会が提言し、2017年2月2日の国連総会で採択された防災用語集の定義を参照。

2. 対応計画

調査に参加した記憶機関のうち 63.49%（63 機関中 40 機関）が緊急時または災害が起きた場合の書面による対応計画を備えていないと回答した（下の図を参照）。これは「世界の記憶」／日本信託基金事業の調査において明らかになった最も重要な結果の一つである。リスクの防止または軽減において、緊急時の対応計画はハザードの評価と並ぶ最初のステップの一つだからである。

残りの36.05%（23機関）は非常時の対応計画を立てていると回答した。

緊急時対応計画なしと回答した国



緊急時対応計画ありと回答した国



図7、8：国別の緊急時対応計画の有無

3. 災害

アンケートでは記憶機関で過去に経験したことがある災害についても質問した。

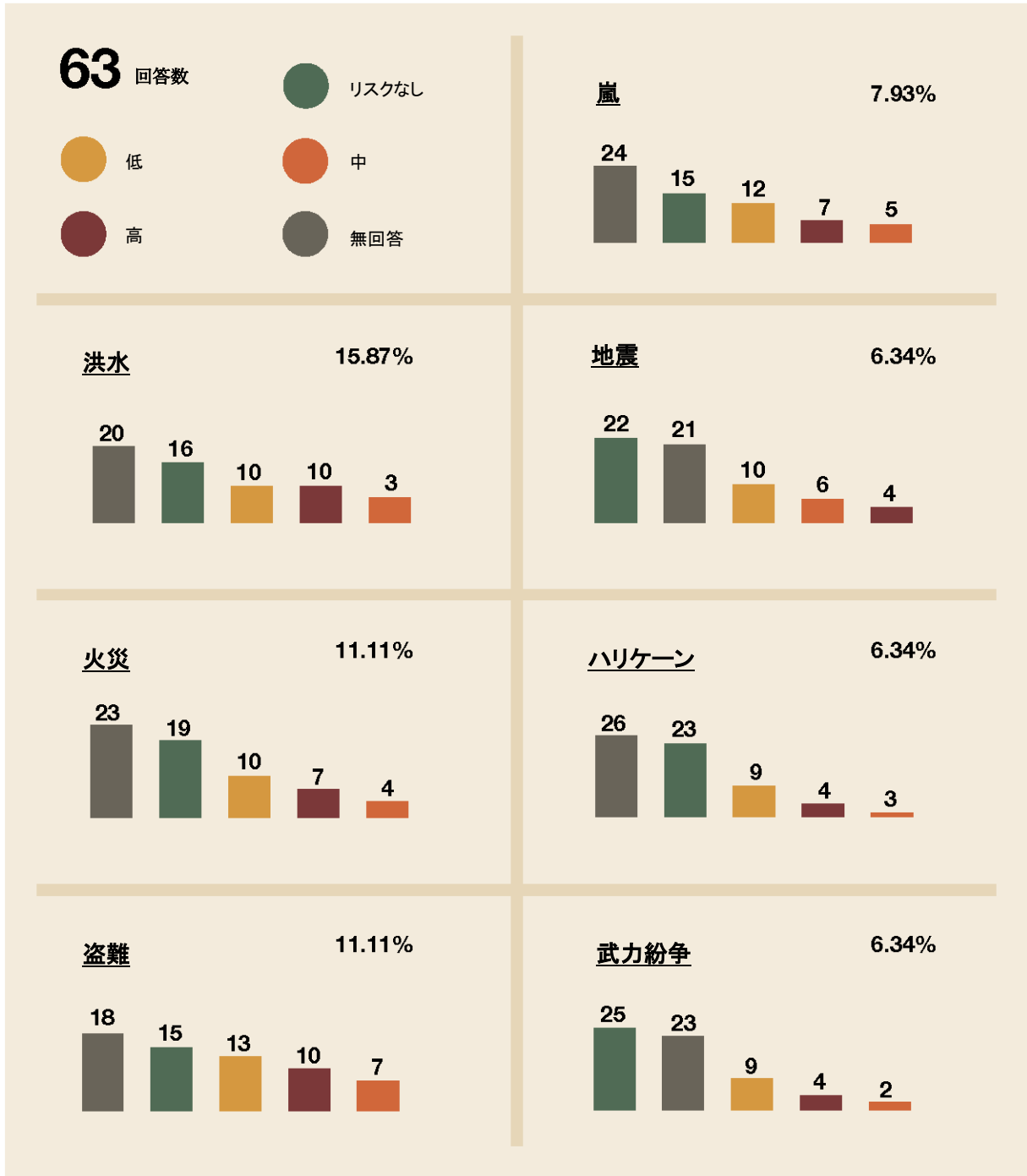


図9：記憶機関で過去に経験した災害⁶

⁶ 図9に示した割合は最も高いリスクレベルに基づき計算した。複数選択可の設問。

図9の通り、記憶機関に影響を与える最も頻度の高い災害は次の通りである：

洪水（10機関）、火災（7機関）、盗難（7機関）、暴風雨（5機関）、地震（4機関）、ハリケーン（4機関）、紛争（4機関）。

残りの 22 機関は、それ以外の災害事例を回答し、リスクレベルは低～中と評価している。

盗難など具体的な災害の種類を詳しく知るには、さらなる分析と、文化財、特に記録遺産にかかる違法取引に関する調査・研究を並行して行うことが必要である。

また、63機関中27機関（42.85%）が災害発生後、記録またはコレクションの一部または全部を失ったと答えている。さらに、災害発生後、記録またはコレクションの一部または全部を喪失したと答えた63機関中27（42.85%）のうち、災害で失ったコレクションの目録を作成していたと答えたのは10機関に留まり、災害で失ったコレクションのデジタル複製を保管していたのは4機関に留まった。

災害の発生によって記録遺産、記録、コレクションを失ったことはありますか？

- はい
- いいえ
- 無回答

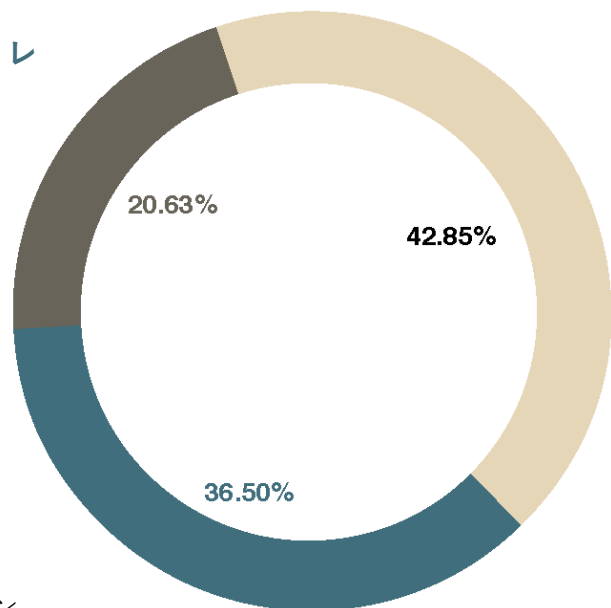


図 10：失われた記録遺産・記録・コレクション

4. 被害

図 11 の通り、調査参加機関のうち 42.85%⁷（63 機関中 27 貴館）が、間接的な被害となる最もよくみられる理由として予算不足を挙げた。これは記録遺産コレクションの長期的保存に影響を与えている。

運営予算不足

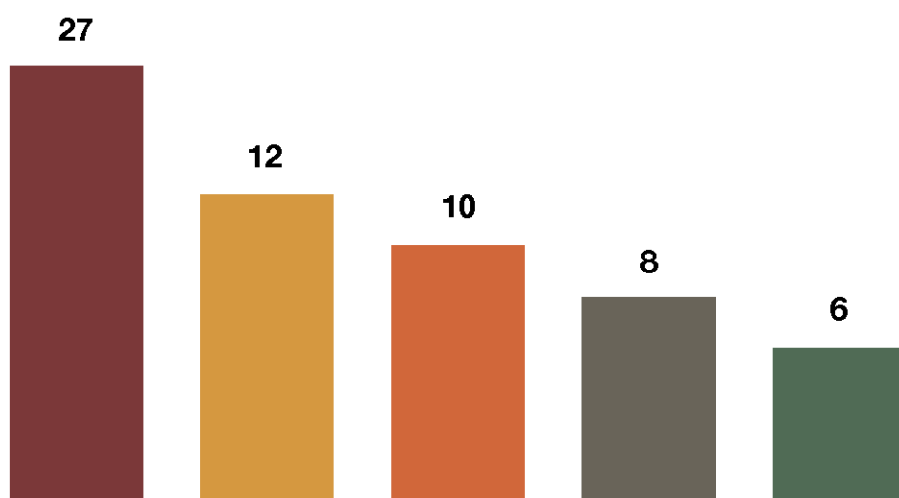


図11: 記憶機関において発生する被害の最も間接的なよくある理由

図12の通り、最も頻繁に起きる被害は次の通り：湿気（22機関：34.92%⁸）、建物または構造物の損傷（21機関：33.33%）、職員不足（18機関：28.57%）、セキュリティ対策不足（17機関：26.98%）、昆虫、害虫、微生物（16機関：25.39%）、ホコリ（14機関：22.22%）。

⁷ 割合は最も高いリスクレベルに基づき計算した。

⁸ 割合は最も高いリスクレベルに基づき計算した。複数選択可。

各記憶機関が回答した被害の種類

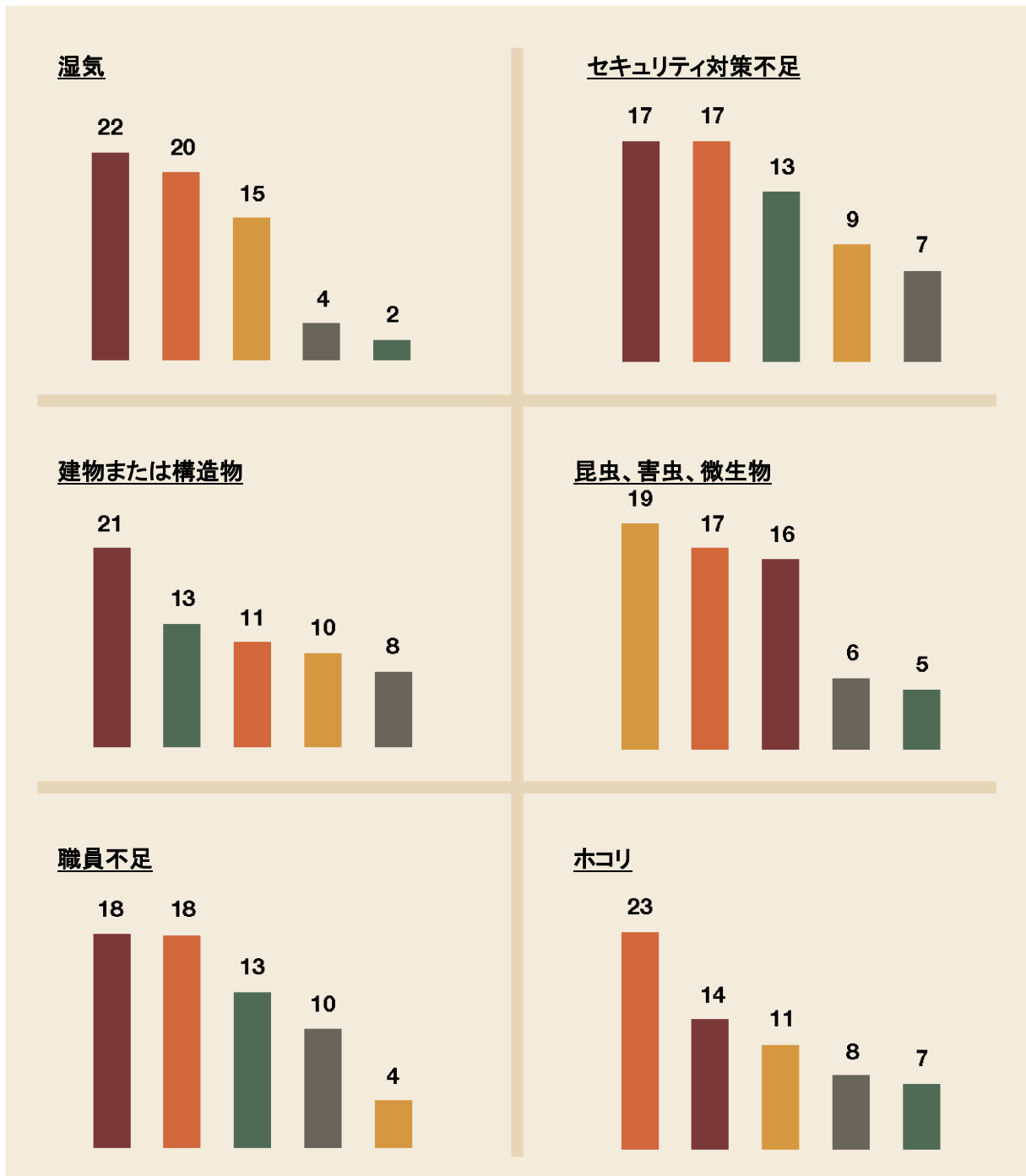


図12：各記憶機関が回答した被害の種類

5. ハザード

図13の通り、調査参加機関の多くが主なハザードとして生物的要因を挙げた。25機関（39.68%⁹）が有害生物の侵入（齧歯動物、動物、その他の昆虫）、23機関（36.50%）が微生物と答えている

施設内で発生する可能性のある生物的ハザード

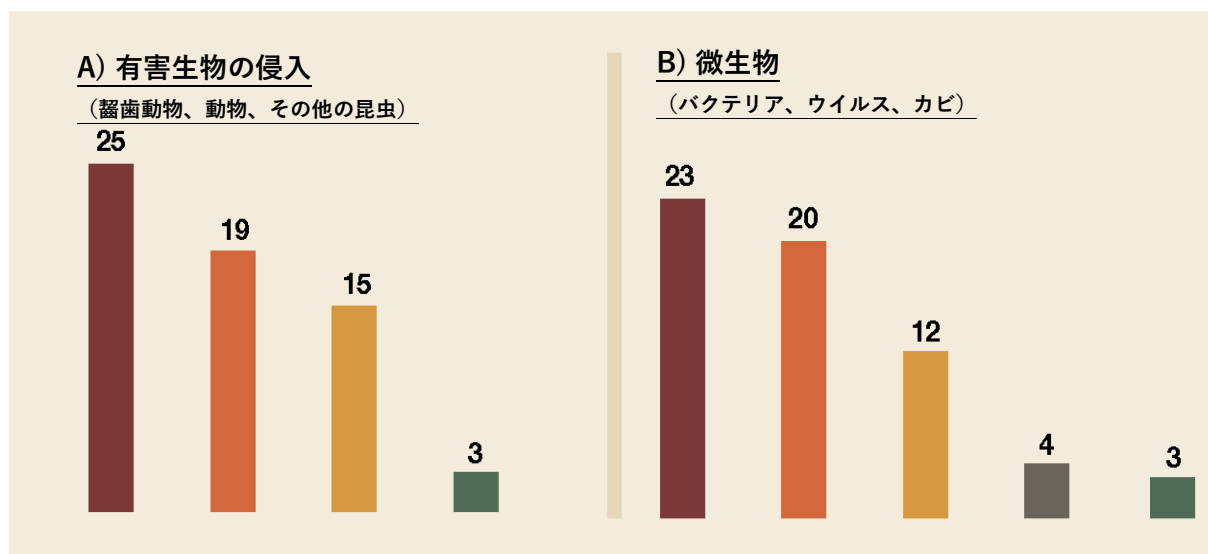


図13：施設内で発生する可能性のある生物的ハザード

⁹ 割合は最も高いリスクレベルに基づき計算した。複数選択可。

コラム：記録遺産コレクション

図14の通り、調査参加機関の63.49%（63機関中40）が20世紀の記録遺産を所蔵している。20世紀はさまざまな天然繊維、工業用繊維、その他の原材料で作られた紙や、フィルム、写真、映像、音声記録が制作され、これらが記録や情報保存の手段として一般的に用いられていた。

世紀別にみた記録遺産（63機関）

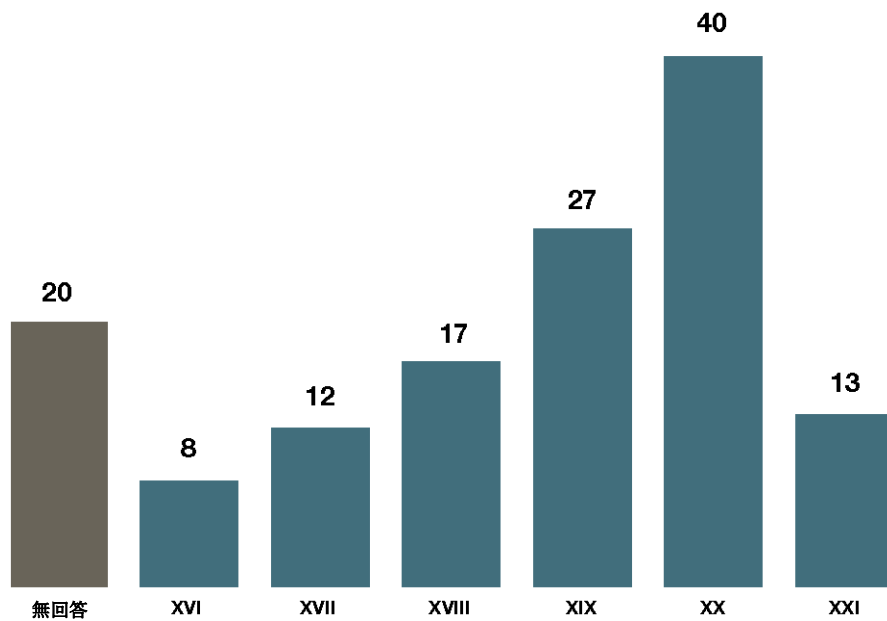


図14：世紀別の記録遺産

また、63 機関中 37 機関（58.73%）は 16 世紀から 18 世紀の写本または印刷物を所蔵、63 機関中 27 機関（42.85%）は「世界の記憶」に登録されている 19 世紀の記録を所蔵と回答。

さらに、63機関中13機関（20.63%）は21世紀に作成された記録を所蔵と回答した。これらのコレクションの多くはデジタル記録または電子的記録と考えられ、デジタル保存、ストレージ、長期保存に関しては、これ特有の技術と配慮を必要とする。

これ以外に図15の通り、16機関（25.39%）が「世界の記憶」その他の登録制度にコレクションが登録されていると回答した。

世界の記憶その他の登録制度にコレクションを登録していますか？

- はい
- いいえ
- 無回答

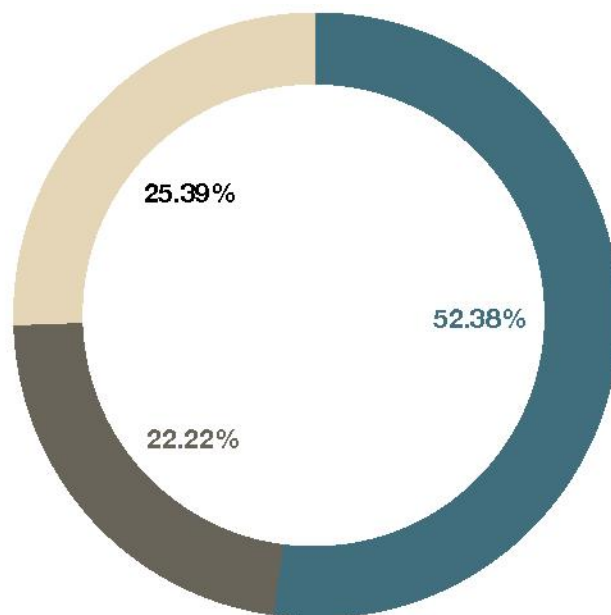


図15：世界の記憶その他の登録制度への登録有無



がれきの撤去作業を行うネパールの武装警察部隊（ネパール、カトマンズ）

6. 国別ケーススタディに基づく調査結果

6.1. 目的と手法

国別ケーススタディ（キューバ、グアテマラ、マダガスカル、メキシコ）の目的は、国または機関レベルでの事例収集である。これらの国は他国よりも参加機関の数が多かった。

国別ケーススタディの結果は、地域内の専門家と記憶機関同士の協力を強化する重要性を示している。災害リスク管理と減災に関する方針・手順に関する現状を知る手がかりにもなる。その一方で、今後この種のケーススタディを行う場合は現地機関と協力したオンサイトワークショップ（オンラインまたは実地）を開催し、その場でプロジェクトについて話し合ったり、アンケートに答えたりすることが望ましいと考える

6.2. 調査結果

キューバ

キューバについては4つの機関から調査回答を得た。国立公文書館と残る3つはサンティアゴ・デ・クーバ州立公文書館、サンクティ・スピリトゥス州立公文書館、ピナル・デル・リオ州立公文書館である。

4機関ともに災害におけるリスク防止の文化が根付き、いずれも緊急時対応計画を定めていたが、一部は内容の更新が必要である。表に示す通り、3機関では緊急時対応計画に緊急時または災害発生後に行う教育・意識向上活動の提案が含まれていない（赤）。国立公文書館のみは、一部ではあるが含まれていた（黄）。

国別ケーススタディ - キューバ	
設問 4.2.3.緊急時・災害後復旧段階 (緊急時対応計画に加えるべきまたは内容を更新すべき項目)	
1.国立公文書館	
a) 以前のフェーズで行った手順の有効性分析	盛り込む必要がある
b) 緊急時対応計画実施後の良い結果、悪い結果の分析	一部盛り込まれている/更新が必要
h) 緊急時または災害後に行う教育・意識向上活動の提案	一部盛り込まれている/更新が必要
i) 被害を受けた、または失われたコレクションの目録の更新、または複製を施設外に保管する計画の提案	一部盛り込まれている/更新が必要
2.サンティアゴ・デ・クーバ州立公文書館	
h) 緊急時または災害後に行う教育・意識向上活動の提案	盛り込む必要がある
a) 以前のフェーズで行った手順の有効性分析	一部盛り込まれている/更新が必要
e) それぞれの問題、問題発生箇所、是正措置を記録したセキュリティ・安全報告書	一部盛り込まれている/更新が必要
g) 緊急時または災害の発生に伴い生じた新しいリスクまたは被害の記録（例：消火活動による水の被害）	一部盛り込まれている/更新が必要
i) 被害を受けたまたは失われたコレクションの目録の更新、または複製を施設外に保管する計画の提案	一部盛り込まれている/更新が必要
3.ピナル・デル・リオ州立公文書館	
h) 緊急時または災害後に行う教育・意識向上活動の提案	盛り込む必要がある
a) 以前のフェーズで行った手順の有効性分析	一部盛り込まれている/更新が必要
4.サンクティ・スピリトゥス州立公文書館	
a) 以前のフェーズで行った手順の有効性分析	盛り込む必要がある
b) 緊急時対応計画実施後の良い結果、悪い結果の分析	盛り込む必要がある
h) 緊急時または災害後に行う教育・意識向上活動の提案	盛り込む必要がある
e) それぞれの問題、問題発生箇所、是正措置を記録したセキュリティ・安全報告書	一部盛り込まれている/更新が必要
i) 被害を受けた、または失われたコレクションの目録の更新、または複製を施設外に保管する計画の提案	一部盛り込まれている/更新が必要

図16：キューバの記憶機関からの回答比較

グアテマラ

グアテマラについては次の8つの機関から回答を得た（7つがグアテマラ市内、1つがアンティグア市内）：国立図書館（Biblioteca Nacional）、国立警察公文書館（Archivo de la Policía Nacional）、大司教区人権公文書館（Archivo de Derechos Humanos de la Arquidiócesis）、中央アメリカ逐次刊行物博物館・図書館（Museo y Biblioteca del Diario de Centroamérica）、グアテマラ文化研究センター（Centro de Estudios Culturales）、国家計画省公文書館（Archivo del Ministerio de Planeación, SEGEPLAN）、相互支援グループ文書館（Archivo del Grupo de Apoyo Mutuo）、アンティグア市立公文書館（Archivo Municipal de Antigua）。

グアテマラからの回答の一部は地質学的または人為的ハザードに関係していた。例えば、グアテマラ市内にある2つの記憶機関（国立公文書館と国家計画省公文書館）は公害を、アンティグア市立公文書館は火山を主なハザードに挙げた。これに対して国立図書館は技術的ハザードを主な懸念と回答している。

グアテマラ市内の7つの機関のうち、部分的な緊急時対応計画を備えていると回答したのは1つのみであった（国家計画省公文書館）。

また、国立警察公文書館は所蔵記録のうち2,000万枚の画像をデジタル化していると回答した。こうした回答は、記録の保管と減災方針におけるさらなる課題を示している。

国別ケーススタディ - グアテマラ			
記憶機関のハザード			
設問 3.1.施設内で影響が生じる可能性のあるハザードを選択してください。			
国立図書館		中央アメリカ定期刊行物博物館・図書館	
3.1.3.地質学的		3.1.3.地質学的	
a) 地震	中	a) 地震	中
b) 火山	リスクなし	b) 火山	低
3.1.5.人為的		3.1.5.人為的	
b) 汚染	高	a) 火災	高
e) 技術的ハザード	高	b) 汚染	中
a) 火災	中	c) 社会的・政治的紛争	中
c) 社会的・政治的紛争	低	d) 戦争	中
d) 戦争	低	e) 技術的ハザード	中
相互支援公文書館		国家計画省公文書館	
3.1.3.地質学的		3.1.3.地質学的	
a) 地震	高	a) 地震	高
b) 火山	低	b) 火山	無回答
3.1.5.人為的		3.1.5.人為的	
a) 火災	高	b) 汚染	高
c) 社会的・政治的紛争	高	e) 技術的ハザード	中
e) 技術的ハザード	高	a) 火災	無回答
b) 汚染	無回答	c) 社会的・政治的紛争	無回答
d) 戦争	無回答	d) 戦争	無回答

図17：グアテマラの記憶機関からの回答比較

マダガスカル

マダガスカルではユネスコ国内委員会と国際博物館会議（ICOMOS）現地事務所の協力の下、9つの機関から回答を得た：アンブヒマンガの丘の王領地文化遺産事務所（Office du Site Culturel d’Ambohimanga Rova（OSCAR））、文明研究所（考古学博物館）（Institut de Civilisations – Musée d’Art et d’Archéologie）、アンドハロ大聖堂博物館（Musée de la Cathédrale Andohalo）、マダガスカル国立図書館（Bibliothèque Nationale de Madagascar）、チンバザザ動植物公園（Parc Botanique et Zoologique de Tsimbazaza（P.B.Z.T））、国立憲兵隊博物館（Musée de la Gendarmerie Nationale）・ラケタマンガ博物館（Musée Raketamanga）、知的財産博物館（Musée de Propriété Intellectuelle）、私設現代博物館（Musée contemporain privé）

記憶機関に影響を与える主なハザードについては回答が一致し、全9機関がリスクレベル評価を中～高（オレンジ～赤）とする微生物（微生物、ウイルス、カビ）、有害生物（齧歯動物、動物、その他の昆虫）を挙げた。

マダガスカルからの回答からは減災手順に関して一部の機関で作業が進行中であることもわかった。例えばラケタマンガ現代博物館では緊急時対応計画を立てていたが、コレクション目録とともに更新の必要がある。

国別ケーススタディ - マダガスカル									
記憶機関のハザード									
設問 3.1.施設内で影響が生じる可能性のあるハザードを選択してください。									
3.1.4.生物学的ハザード	マダガスカルで実施した調査：								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
a) 有害生物の侵入（齧歯動物、動物、その他の昆虫）	中	中	高	中	低	高	高	リスクなし	高
b) 微生物（細菌、ウイルス、カビ）	中	中	高	中	低	高	無回答	高	高
c) 病気	低	無回答	中	無回答	無回答	低	無回答	中	高
1.アンブヒマンガの丘の王領地文化遺産事務所									
2.文明研究所（考古学博物館）									
3.アンドハロ大聖堂博物館									
4.マダガスカル国立図書館									
5.チンバザザ動植物公園									
6.国立憲兵隊博物館									
7.ラケタマンガ博物館／知的財産博物館／私設現代博物館									
8.マハジャンガ大学（Université de Mahajanga）、モツェアアキバ博物館（MozeaAkiba）									

Museum)

9.トララ大学 (Université de Tolara) / セドラトム博物館 (Musée CEDRATOM)

図18：マダガスカルの記憶機関からの回答比較

メキシコ

メキシコでは次の7つの機関が調査に参加した：サカテカス州立公文書館（Archivo General del Estado de Zacatecas）、サカテス州マザピル市立歴史公文書館（Archivo Histórico Municipal de Mazapil, Zacatecas）、メキシコ国立図書館（メキシコ国立自治大学）（Biblioteca Nacional de México（Universidad Nacional Autónoma de México））、国立映画博物館（Cineteca Nacional）、サン・イグナシオ・デ・ロヨラ・ビスカイナスカレッジ（Colegio de San Ignacio de Loyola Vizcaínas）、ラス・アメリカス大学 プエブラ校（Fundación Universidad de las Américas Puebla）、大学図書館アーカイブおよび特別コレクション（Sala de Archivos y Colecciones Especiales de la Biblioteca de la Universidad）、メキシコシティ自治大学（Universidad Autónoma de la Ciudad de México）。

具体的なハザードや災害のリスクについては回答に類似点が見られ、例えばメキシコシティ内の4つの機関とプエブラ市内の1機関は地震と火山をハザードに挙げ、多くがリスクレベルを中～高と評価した。

国別ケーススタディ - メキシコ			
記憶機関のハザード			
設問 3.1.施設内で影響が生じる可能性のあるハザードを選択してください。			
国立図書館		プエブラ栄誉州立自治大学	
3.1.3.地質学的		3.1.3.地質学的	
a) 地震	高	a) 地震	高
b) 火山	中	b) 火山	中
国立フィルム資料館		メキシコシティ自治大学	
3.1.3.地質学的		3.1.3.地質学的	
a) 地震	高	a) 地震	高
b) 火山	リスクなし	b) 火山	リスクなし
ビスカイナスカレッジ			
3.1.3.地質学的			
a) 地震	高		
b) 火山	リスクなし		

図19：メキシコの記憶機関からの回答比較

最後に、メキシコの 2 つの機関（サカテカス州立公文書館（Archivo General del Estado de Zacatecas）と国立映画博物館（Cineteca Nacional）は重大な危機を引き起こした災害として 20 世紀に起きた火災を挙げた。この 2 つの事例の共通点は、どちらも何を失ったかを正確に判断するための目録を作成していなかったことである。

これに類似するその他の事例として、サカテカス州にあるマザピル市立公文書館とメキシコシティの大学が洪水と回答しているが、調査結果によるとこの 2 つの機関は洪水その他のハザードの影響を軽減するための緊急時対応計画を今現在も立てていない。



2019年にアデレードで開かれた防災ワークショップの参加者。被害を受けた紙を乾燥させる練習中。

写真：Dianne Macaskill

IV.提言

能力構築戦略

記憶機関の能力構築は将来の災害やハザードに対して記録遺産を守る最も効果的な方法であり、小島嶼開発途上国（SIDS）と後発開発途上国（LDC）では特にそれが求められる。

防災対策のための最初のステップの一つは緊急時対応計画の策定である。緊急時対応の行動計画の作成と見直しの際に、記憶機関は本調査のアンケートを指針として活用してもらいたい。アンケートの次のセクションは特にそれぞれの段階と高い関連性がある：4.2.1.（緊急時事前対策・防止段階）、4.2.2.（緊急時・災害対応段階）、4.2.3.（緊急時・災害後復旧段階）。

具体的なテーマを設けたワークショップを実地またはオンラインで開催したり、トレーニングを実施するにあたって、このアンケートやその他のリソースが活用できるだろう。中でも国際公文書館会議太平洋地域支部（PARBICA）が公表した「善き統治のためのレコード・キーピング・ツールキット」があり、これには災害防備計画の策定、災害対応計画の提案、災害復旧計画の設計を目的とした3つの具体的、実用的なガイドラインが含まれている。

また、今回の調査結果は緊急時や災害に対応し、リスクを防ぐための能力構築の重要性を示している。例えばキューバの回答からは、各機関の災害リスクを防止する文化が災害リスク管理と防災に関する国の政策と強く結びついていることがわかる。キューバの記憶機関の経験を、今回調査を行った地域または国で今後実施するワークショップやトレーニング活動に取り入れてもらいたい。

最後に、緊急時対応計画を立て、リスクを分析するための能力構築トレーニングは、国、地域、国際的な組織や機関との緊密な協力の下で行うべきであり、災害リスク評価、災害リスク管理に関する方針を土台にすべきである。こうしたトレーニングの主な目的はリスクの防止または軽減であり、最終的には記録遺産の保存と幅広い人々へのアクセスの保証という目標を目指すことになる。

中長期的戦略

調査結果は記憶機関にとってはもちろん、政策立案者や国際社会を含むすべてのステークホルダーにとって重要である。調査結果に基づく主な結論は次の通り：

- 将来のリスク、ハザード、災害の軽減のためには過去の災害や喪失事例の評価および証拠の収集が必要である。
- 記憶機関が複数の因果関係と多角的な観点に基づいてより幅広い文脈で緊急時と災害を理解するためには、そうした証拠が欠かせない。
- 小島嶼開発途上国（SIDS）と後発開発途上国（LDC）のほか、自然ハザードにさらされ、気候変動の影響を受けやすい地域に所在する記憶機関は、緊急事態や災害の影響を最も受けやすい。したがって、災害リスクアセスメントの実施と確かな緊急時対応計画の策定が最も必要とされる。
- リスクを防ぎ、緊急時に直面した場合や、災害の影響を抑えるためにも緊急時計画を最新の状態に保たなければより脆弱になる。緊急時計画は、そうした計画に求められる主要な要素を示した本報告書と調査アンケートを活かして策定することが可能である。
- 災害リスクアセスメントの実施、ハザードの防止と軽減、記録遺産の保存、公的文書へのアクセスの確保などのため、国、地域または国際的機関と緊密に連携したトレーニングセッションやワークショップの開催が必要である。

- 記録遺産コレクションの目録が更新されていないのは重大な問題である。コレクションの喪失を防ぎ、被害を受けたりまたは破損した部分を修復するためには、目録を必ず作成し、継続的に更新しなければならない。
- 減災対策は、将来の危機への備えを強化するためにも、過去の災害や緊急時の経験から学ぶことによって定めることができる。
- 災害には常に付随的な損害やその他の記録に残すべき被害が伴う。「同時に、連鎖的に、あるいは時間の経過とともに、積み重なって発生する場合のある危険事象を、起こりうる互いに関連しあう影響を検討して評価を行う」には、マルチハザードの枠組みが有用である¹⁰。
- 記憶機関は地元自治体や国、地域、国際的な関連機関と連携しながら被害予防及びリスク軽減対策を強化しなければならない。予防対策によって災害による損害を大幅に抑えることができる。
- 緊急時に備える文化が強く築かれた記憶機関には、その知識や経験を他の専門家や文書館、図書館、博物館と共有することが求められる。
- 政策立案者にはリスクの軽減と緊急時に対応するための能力構築を目指した公共政策の強化、法的枠組みの見直しのほか、国、地域、国際的な協力の強化が求められる。公衆衛生にかかる危機や気候変動に伴う自然ハザードのリスクが高まる中、これらの取り組みは以前にも増して重要である。
- 国際社会はそれぞれの専門家ネットワークと力を合わせて記憶機関の意識向上を図り、文書館、図書館、博物館のリスク軽減策を推進しなければならない。

¹⁰ マルチハザードの概念は国連防災用語集に含まれている：<https://www.undrr.org/terminology>。

将来に向けた新たな機会

今後、本調査は、記憶機関レベルでの課題や政策ギャップを明らかにし、記憶機関同士の防災プロジェクトを推進するための国際、地域、国レベルでの協力の強化に活かすことができる。

本調査結果はまた、学際的観点からの科学的、技術的研究を促す他の公的・民間プロジェクトともつながっていなければならない。収集したデータは、記録遺産に影響を与える可能性のある災害とハザードを明らかにするうえでの記憶機関調査の重要性を示している。今後は、本調査は、記録遺産の保護のために、人工知能、地理空間記録、比較研究、気候変動や自然災害の影響に関する将来を考慮した分析等によって、拡大していくことができるだろう。

本調査の回答収集プロセスは、新型コロナウイルス感染症の流行と重なり、災害軽減対策の重要性がより一層明らかとなった。また、新型コロナウイルスの流行は、ハザード、リスク、災害の微妙な違いを明らかにし、緊急事態の発生前、発生中、そして発生後に察知し、予防し、遅滞なく対応する重要性を浮き彫りにした。

今後の調査では、生物的安全性、感染症の流行や拡大、不確かな情報の拡散や、サイバーセキュリティなど、今回取り上げた以外のハザードを盛り込む必要がある。

サンプルの代表性を高めることについては、それぞれの国での情報発信、回収、評価に関して「世界の記憶」ナショナル・コミッティがより積極的な役割を担うことができるだろう。

参考文献

Final Report. Pacific training course on Disaster Risk Management of Cultural Heritage in Small Island Developing States. Port Vila, Vanuatu, 13-16 October, 2015. UNESCO, 2016-

Gloss risk reduction. Geneva, Switzerland, 13-17 May, 2019. Informe País (Sendai Chile, 2015-2030).

Hazard Definition and Classification Review. Technical Report. United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNDRR), 2020.

Herb Stovel. Risk Preparedness. A management Manual for World Cultural Heritage. ICCROM, 1998.

IFLA Disaster Preparedness and Planning. A brief Manual by John McIlwaine, University College London, 2006.

International Council on Archives. General International Standard Archival Description (ISAD-G). Second Edition, 2000.

International Council on Archives. International Standard for Describing Institutions with Archival Holdings (ISDIAH). First Edition, 2008.

List of Least Developed Countries as of December 2018. United Nations. Committee for Development Policy.

List of the Small Island Developing States (SIDS). Published by United Nations Knowledge Platform. Sustainable Development Goals.

Lost Memory. Libraries and Archives Destroyed in the XXth Century. UNESCO/IFLA/ICA, 1996

Managing Disaster Risks for World Heritage. UNESCO/ICCROM/ICOMOS, 2010.

Managing Epidemics. Key facts about Major Deadly Diseases. World Health Organization, 2018.

Michael Roper and Laura Millar. Emergency Planning for Records and Archives Services.

International Council on Archives/International Records Management Trust, 1999.

Mitigating Disaster. A strategic guide to risk management in heritage collections. Compiled by the Center for the Study of Audiovisual Archives (CEAA), Lourdes Blanco, Rosanna Boccagni et al, with the support of the Latin American and the Caribbean Regional Memory of the World Committee.

Natural Disasters 2018 (Report). UCLouvain/Centre for Research on the Epidemiology of Disasters (CRED).

Pacific Regional Branch (PARBICA) of the International Council on Archives. Recordkeeping for Good Governance Toolkit. Includes: Guideline 20: Developing a Disaster Preparedness Plan; Guideline 21: Developing a Disaster Response Plan; Guideline 22: Developing a Disaster Recovery Plan.

Ray Edmondson. Implementation Guidelines for the Recommendation Concerning the Preservation of, and Access to, Documentary Heritage Including in Digital Form, 2015.

Recommendation Concerning the Preservation of, and Access to, Documentary Heritage Including in Digital Form. Adopted by the General Conference at its 38th session, Paris, 17 November 2015.

Rita Tjien Fooh. Regional Approaches to Disaster Recovery and Heritage Preservation. Caribbean Archives Association, 2018.

Ruth Hargraves (Project Director) "Cataclysm and Challenge", a report by the Heritage Preservation Funding, United States, 2001.

仙台防災枠組2015-2030、第3回国連防災世界会、2015年3月14～18日、仙台

Stephan Baas, Selvaraju Ramasamy et al. Disaster Risk Management Systems Analysis. A guide book. Published by the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO). Rome, 2008.

Trudy Huskamp Peterson and Elisabeth Baumgartner. *Mapping Archives for Dealing with the Past Processes.* University of Basel/Swisspeace/Swiss Federal Department of Foreign Affairs, February 2017.

United Nations Development Programme (UNDP). *Five approaches to early warning systems*, 2018.
United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNDRR). *2018 Annual Report*. United Nations, 2019.

ウェブリンク：

災害疫学研究センター（CRED）
www.em-dat.net

国際図書館連盟（IFLA）リスク登録簿
<https://www.ifla.org/risk-register>

国際公文書館会議（ICA）「アーカイブズはすぐそばに（“Archives are accessible”）」（2020）
www.ica.org

ユネスコの記録遺産に関する勧告の実現に向けた太平洋地域加盟国アクションプラン
<https://bangkok.unesco.org/sites/default/files/assets/article/Communication%20and%20Information/files/Pacific-Recommendation-Action-Plan-April-18.pdf>

ユネスコのデジタル形式を含む記録遺産の保護及びアクセスに関する勧告の実現を進めるための太平洋地域国立公文書館の道筋。2019年11月5日付けドラフト
<http://www.mowcapunesco.org/wp-content/uploads/Pathway-to-implementing-the-Recommendation.pdf>

国連防災機関（UNDRR）
www.unisdr.org

国連防災機関（UNDRR）用語集
www.unisdr.org/terminology

付録

調査に参加した国および記憶機関一覧

アルバ：Biblioteca Nacional Aruba - National and Special Collections Department

ブータン：文化局

チリ：Archivo Histórico Servicio Electoral de Chile

中国：Hong Kong Museum of History Conservation Office

コンゴ：Centre National des Archives et de la Documentation

コスタリカ：Dirección General del Archivo Nacional

コートジボワール：Fondation Amadou Hampâté BA

コートジボワール：Ministère de la défense

キューバ：Archivo Histórico Provincial de Santiago de Cuba

キューバ：Archivo Histórico Provincial Pinar del Río

キューバ：Archivo Histórico Provincial Serafin Sánchez Valdivia o de Sancti Spiritus

キューバ：Archivo Nacional de la República de Cuba (ARNAC)

ドミニカ共和国：Archivo General de la Nación

ドミニカ共和国：Cinemateca Dominicana

ガボン：Bibliothèque Universitaire Centrale

グアテマラ：Archivo Histórico de la Municipalidad de Antigua

グアテマラ：Biblioteca Nacional de Guatemala «Luis Cardoza y Aragón»

グアテマラ：Centro de Estudio de las Culturas en Guatemala (USAC)

グアテマラ：Dirección General del Diario de Centro América y Tipografía Nacional

グアテマラ：Fondo Documental del antiguo Archivo Histórico de la Policía Nacional

グアテマラ：Grupo de Apoyo Mutuo (GAM)

グアテマラ：Oficina de Derechos Humanos del Arzobispado de Guatemala

グアテマラ：Secretaría de Planificación y Programación de la Presidencia (SEGEPLAN)

ギニアビサウ：Bibliothèque Publique Nationale do INEP

ガイアナ：National Archives of Guyana

日本：国立国会図書館

マダガスカル：Bibliothèque Nationale de Madagascar

マダガスカル：Institut de Civilisations – Musée d'Art et d'Archéologie
マダガスカル：MozeaAkiba

マダガスカル：Musée de la Cathédrale Andohalo

マダガスカル：Musée de la Gendarmerie Nationale

マダガスカル：Musée Raketamanga, Musée de Propriété Intellectuelle, Musée contemporain
privé

マダガスカル：Office du Site Culturel d'Ambohimanga Rova (OSCAR)

マダガスカル：Parc Botanique et Zoologique de Tsimbazaza (P.B.Z.T)

マダガスカル：Université de Toliara / Musée CEDRATOM

マラウイ：Reserve Bank of Malawi
マレーシア：Pustaka Negeri Sarawak
マリ：Direction Nationale des Archives du Mali
マリ：Direction nationale des Bibliothèques et de la Documentation(DNB)
モーリシャス：国立図書館
モーリシャス：ISM Mauritius Ltd
モーリシャス：国立公文書局
メキシコ：Archivo General del Estado de Zacatecas
メキシコ：Archivo Histórico Municipal de Mazapil, Zacatecas
メキシコ：Biblioteca Nacional de México (Universidad Nacional Autónoma de México)
メキシコ：Cineteca Nacional
メキシコ：Colegio de San Ignacio de Loyola Vizcaínas
メキシコ：Fundación Universidad de las Américas Puebla.
Sala de Archivos y Colecciones Especiales de la Biblioteca de la Universidad
メキシコ：Universidad Autónoma de la Ciudad de México
モザンビーク：Archive Historique du Mozambique
ニジェール：Institut de Recherches en Sciences Humaines
ナイジェリア：National Archives, zonal Office Kaduna
パラグアイ：Archivo Nacional de Asunción
ポルトガル：外務省外交研究所
シント・マールテン：国立遺産財団・博物館
シント・マールテン：記録・情報管理局
シント・マールテン：フィリップスバーグ・ジュビリー図書館財団
スロベニア：国立大学図書館
スリランカ：チトラセナ・ヴァジラ・ダンス財団
ベネズエラ：Academia Nacional de la Historia
ベトナム：文廟科学・文化活動センター
ベトナム：フエ建造物保存センター
ベトナム：国立第一アーカイブズセンター

調査アンケート

記録遺産の災害リスク度合いを評価するための記憶機関調査

1.1. 回答者名

役職／活動

所属先

Eメール

電話番号

1.2 回答日 (dd/mm/yyyy)

1.3. 記憶機関／組織 (正式名)

住所 (郵便番号、国、市、番地)

担当者名／責任者名／その他

役職／活動

問い合わせ窓口 (電話番号、Eメール、ウェブサイト、その他)

1.4 組織（1つ以上を選択）

- a) 国立
- b) 州立
- c) 市立
- d) 公立
- e) 民間
- f) 非営利
- g) その他：

1.5. 記憶機関

- 公文書館
- 図書館
- 大学
- 博物館
- その他：

1.6. 貴機関が所蔵する記録遺産を簡単に説明してください（文書、書誌／年月日または世紀／品目の種類（写本、書籍、新聞、写真、フィルム、映像、音声記録、デジタル記録、その他））。

1.7. 緊急時または災害発生時に記録遺産を守るための施設内の説明ができる専門家を3～5人教えてください（氏名、Eメールアドレス）。

2. 背景情報（施設またはコレクションに発生した過去の被害と災害）

2.1. 過去に記録遺産コレクションに起きた被害の種類と度合いを教えてください（実際に起きた被害のみを選択してください）。

リスクの度合い（発生した被害に対して1つ選択）

	高	中	低	リスクなし
火災	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
湿気	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
がれきの落下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ホコリ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
昆虫、有害生物、微生物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
維持管理不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建物または構造物の損傷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
電気系統の損傷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
油圧系統の損傷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
通信手段の遮断（電話、コンピューター、インターネット、デジタル記録へのアクセス）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
職員不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
セキュリティ対策不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
運営予算不足	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

その他

記録遺産に関して発生したその他の被害

2.1.1. 記録遺産コレクションが被害を受けた際に講じてきた是正措置を教えてください。

2.1.2. 被害を受けたことによって所蔵する記録遺産、記録等を失ったことはありますか？

- はい
- いいえ

「はい」と回答した場合は、名称、被災資料の量（単位：書架延長〇メートル）、内容、発生日を記入してください。

2.1.3. 被害発生後、失った資料の目録を作成しましたか？

- はい
- いいえ

「はい」と回答した場合は、作成日と更新日を記入してください。

2.1.4. 失ったコレクションや失った日をデジタル形式で記録していますか？

- はい
- いいえ

2.2. 過去に貴機関に影響を及ぼした、または貴機関の記録遺産コレクションに被害を与えた災害を選択してください。

リスクの度合い（1つの項目につき1つ選択してください）

	高	中	低	リスクなし
地震	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
洪水	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
嵐	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ハリケーン	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
火災	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
化学的損傷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
市民の暴動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
盗難	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
記録遺産の違法取引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
武力紛争	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

その他

施設または所蔵する記録遺産に影響を与えたその他の災害

2.2.1. 災害の発生によって記録遺産、記録、コレクションを失ったことはありますか？

- はい
 いいえ

「はい」と回答した場合は、名称、被災資料の量（単位：書架延長〇メートル等）、内容、発生日を記入してください。

2.2.2. 災害の発生後、失った資料の目録を作成しましたか？

- はい
 いいえ

「はい」と回答した場合は、作成日と更新日を記入してください。

2.2.3. 失ったコレクションまたは喪った日をデジタル形式で記録していますか？

- はい
 いいえ

3. 被害軽減対策

3.1. 施設内で影響が生じる可能性のあるハザードを選択してください。

3.1.1. 気象

	高	中	低	リスクなし
a) 嵐／降雨／サイクロン	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) ハリケーン	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
c) 台風	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
d) トルネード	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
e) 氷の嵐	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
f) 砂嵐	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3.1.2. 水害

	高	中	低	リスクなし
a) 洪水	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) 津波	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3.1.3. 地質：火山、地震

	高	中	低	リスクなし
a) 地震	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) 火山	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3.1.4. 生物

	高	中	低	リスクなし
a) 有害生物の侵入（齧歯動物、動物、その他の昆虫）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) 微生物（バクテリア、ウイルス、カビ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
c) 病気	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3.1.5. 人為的

	高	中	低	リスクなし
a) 火災	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) 汚染	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
c) 社会的・政治的紛争	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
d) 戦争	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
e) 技術的ハザード	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3.1.6. 化学的

	高	中	低	リスクなし
a) 放射能	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) ナイトレートフィルム、ニトロセルロース	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

その他

施設または所蔵する記録遺産に影響を与えたその他のハザード

4. 緊急時・災害時対応計画

4.1. 貴機関では緊急時・災害時対応計画を立て、文書化していますか？

- はい
 いいえ

4.1.1. 「はい」と回答した場合は、作成日と最終更新日を記入してください。

4.2. 次の各段階について（4.2.1、4.2.2、4.2.3）、貴機関の緊急時対応計画に含まれているものを選択してください。緊急時対応計画を立てていない場合は、貴機関における緊急時対応計画に盛り込むべき項目として最初のチェックボックスにチェックを入れてください。

4.2.1. 緊急時予防・緊急時の防備段階

	導入の 必要がある	一部導入されて いる/更新が必要	導入されている/ 更新されている
a) 被害または災害を防ぐための定期的リスクアセスメント（気象、水害、その他）実施手順	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) 記録遺産へのリスクを防ぐためのハンドブックまたは手引き書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
c) 地元または国の保護当局と協力したリスクを防ぐための組織的手順	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
d) 職員、地元当局、対策計画実施責任者の最新の名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
e) 防災、災害リスク管理、その他に関するワークショップや研修を行うための概要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
f) 地元治安当局、保護当局、緊急時の責任者向け情報提供または研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
g) リスク、緊急時、災害種別訓練手順	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
h) 各コレクションの物理的、環境的状况を定期的にチェックし、見直すための手順	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
i) 記録遺産を守り、リスクを防ぐための意識向上キャンペーンなどの年間プログラム	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
j) 記録遺産コレクションの最新版目録。緊急時または災害発生時に保護、救出すべき重要記録を特定したもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
k) 貴機関の最も重要な目録、コレクション、記録を記した最新版リスト。どれがデジタル化した記録なのか、またデジタル複製品のうち施設外に保管した資料はどれかを特定する記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
l) コレクションの位置を示す図	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4.2.2. 緊急時・災害対応段階

	導入の必要がある	一部導入されている/更新が必要	導入されている/更新されている
a) 緊急時・災害種別ハンドブック、手引き書、手順書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) 施設内緊急時対応チームに周知された対応計画	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
c) 施設の建造物に生じた被害を見極めるための緊急時対応計画に導入された手順	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
d) 機関の記録遺産コレクションに生じた被害を見極めるための緊急時対応計画に導入された手順	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
e) 地元、国、国際的緊急時管理当局との速やかな意思疎通を開始するための緊急時対応計画に導入された手順	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
f) 緊急時または災害によって生じた損害を賄うための保険会社への保険金請求手続き	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
g) 被害を受けた記録遺産の一部を施設内外の安全な場所に移送するための具体的手順	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
h) 緊急時または災害時に発生した被害や講じたアクションを報告するためのフォーマット（緊急時対応チームが作成）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
i) 緊急時対応計画を更新するための手順およびフォーマット（緊急時対応チームが担当）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4.2.3. 緊急時・災害後復旧段階

	導入する 必要がある	一部導入されて いる/更新が必要	導入されている/ 更新されている
a) 以前のフェーズで行った手順の有効性分析	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b) 緊急時対応計画実施後の良い結果、悪い結果の分析	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
c) アクションおよびコレクションの被害または喪失報告書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
d) 被害の評価（統計データ、数字、映像・画像を使用）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
e) それぞれの問題、問題発生箇所、是正措置を記録したセキュリティ・安全報告書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
f) 緊急時または災害後の復旧活動と、即時、短・中・長期的な活動及び推奨事項をまとめたリスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
g) 緊急時または災害の発生に伴い生じた新しいリスクまたは被害の記録（例：消火活動による水の被害）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
h) 緊急時または災害後に行う教育・意識向上活動の提案	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
i) 被害または失ったコレクションの目録を更新する計画の提案。複製を施設外に保管する判断を含む	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
j) 緊急時または災害発生後に評価やSWOT分析の結果を記録するための戦略的計画フォーム	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

5. ユネスコのほか、国際図書館連盟（IFLA）、ブルー・シールドなどの国際機関から国際的支援を得るために危機にさらされている記録遺産を安全な登録制度に登録する意思はありますか？

- はい
- いいえ

「はい」と回答した場合は、世界の記憶その他の登録制度に登録している所蔵品はありますか？

- はい
- いいえ

コメント・備考

注：本アンケート用紙は文法上の修正が加えられていますが、元の内容に変更はありません。